



2022年8月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年1月13日

上場会社名 株式会社ファーストリテイリング 上場取引所 東
 コード番号 9983 URL <https://www.fastretailing.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 柳井 正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループ上席執行役員 CFO (氏名) 岡崎 健 TEL 03-6865-0050
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第1四半期の連結業績（2021年9月1日～2021年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第1四半期	627,391	1.2	119,406	5.6	134,208	25.2	97,619	34.7	93,592	33.0	132,299	95.6
2021年8月期第1四半期	619,797	△0.6	113,094	23.3	107,164	5.0	72,492	0.9	70,381	△0.7	67,641	△38.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第1四半期	916.21	914.87
2021年8月期第1四半期	689.29	688.17

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期第1四半期	2,658,723	1,264,873	1,217,757	45.8	11,920.08
2021年8月期	2,509,976	1,162,298	1,116,484	44.5	10,930.42

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	240.00	—	240.00	480.00
2022年8月期	—	—	—	—	—
2022年8月期（予想）	—	260.00	—	260.00	520.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200,000	3.1	270,000	8.4	270,000	1.6	175,000	3.0	1,713.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年8月期1Q	106,073,656株	2021年8月期	106,073,656株
2022年8月期1Q	3,913,462株	2021年8月期	3,928,985株
2022年8月期1Q	102,151,077株	2021年8月期1Q	102,106,878株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景、前提条件等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2021年9月1日～2021年11月30日）の連結業績は、売上収益が6,273億円（前年同期比1.2%増）、営業利益が1,194億円（同5.6%増）と、増収増益となりました。これは主に、その他アジア・オセアニア地区（東南アジア、オーストラリア、インド）、北米、欧州のユニクロ事業が大幅な増収増益と好調な業績となったためです。国内、グレーターチャイナのユニクロ事業、ジーユー事業は減収減益となりました。売上総利益率は前年同期比で1.6ポイント改善し、54.0%となりました。売上高販管費率は同1.1ポイント上昇し、35.5%となりました。また、期初に比べ円安となったことで、金融収益・費用は、外貨建金融資産などの換算による為替差益など、ネットで148億円のプラスを計上しました。この結果、税引前四半期利益は1,342億円（同25.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は935億円（同33.0%増）となりました。グローバルで収益の柱が多様化したことで、第1四半期連結累計期間では過去最高の業績となりました。

当社グループは、グローバルNo.1ブランドになることをめざし、事業の拡大とサステナビリティの取り組みを一体で強化しています。地球への負荷が低減され、健康で安全な労働環境の中で、LifeWear（究極の普段着）を生産・販売することに取り組んでいることに加え、さまざまな社会的課題の解決に努めています。また、事業の成長の柱として、Eコマース事業、海外ユニクロ事業、ジーユー事業の拡大に注力しています。Eコマース事業は、店舗と一体で本業と捉え、お客様がほしい商品や情報を、ほしいときに、ほしいだけ、ご提供する、仕組みづくりを加速しています。すでに店舗とEコマースが融合したサービスや、在庫の一元管理などの改革が進んでいます。海外ユニクロ事業では、各国・各エリアで出店を加速すると同時に、世界主要都市にグローバル旗艦店、大型店を出店することで、LifeWearのコンセプトの浸透を図っています。ジーユー事業は、「ファッションと低価格」のポジションを強化し、国内市場を中心に事業の拡大をめざします。

[国内ユニクロ事業]

国内ユニクロ事業の当第1四半期連結累計期間の売上収益は2,264億円（前年同期比10.8%減）、営業利益は487億円（同18.8%減）と、大幅な減収減益となりました。既存店売上高は7.7%減となりました。これは、前年同期は在宅需要やエアリズムマスクの販売が盛り上がったことで、ハードルが高かったことに加え、9月から10月中旬まで気温が高い日が続き秋冬商品の販売に苦戦したことによります。10月中旬からは、気温が低下したことで、アウターやインナーなどの防寒衣料の販売が好調、11月の感謝祭期間中の売上も前年を上回りましたが、第1四半期連結累計期間では減収となりました。Eコマース売上高は366億円（同0.2%減）と、若干の減収となりましたが、2年前比では約5割増収と順調に拡大しています。売上総利益率は、過度な値引き販売を抑制し値引率が改善したことなどにより、同0.5ポイント改善しました。売上高販管費率は、減収に伴い同2.6ポイント上昇しました。

[海外ユニクロ事業]

海外ユニクロ事業の当第1四半期連結累計期間の売上収益は2,997億円（前年同期比15.0%増）、営業利益は599億円（同44.6%増）と、大幅な増収増益となりました。これは主に、その他アジア・オセアニア地区、北米、欧州での販売が好調で大幅な増収増益となったことによります。グレーターチャイナは若干の減収、大幅な減益となりましたが、収益の柱が多様化したことで、海外ユニクロ事業全体では、第1四半期連結累計期間では過去最高の業績となりました。

地域別では、中国大陸は減収、大幅な減益となりました。これは、新型コロナウイルス感染症に伴う厳しい規制が継続的に実施されたことで、アパレルへの購買意欲が低下した影響や、前年の売上が好調でハードルが高かったためです。香港、台湾は大幅な増収増益、韓国は増収増益となりました。その他アジア・オセアニア地区は、大幅な増収増益となり、2年前の水準まで回復しました。米国は、大幅な増収、黒字へ転換しました。旅行需要が一部回復したことや、ブランディング強化のための情報発信や商品のニュース発信を継続したことで、販売が好調に推移しました。欧州は、気温の低下や購買意欲の高まりにより商売環境が良好だったことに加え、Eコマースのアプリ会員の獲得などを通じてお客様からの支持が高められたことで、大幅な増収増益を達成することができました。

[ジーユー事業]

ジーユー事業の当第1四半期連結累計期間の売上収益は698億円（前年同期比8.7%減）、営業利益は89億円（同34.5%減）と、減収、大幅な減益となりました。気温が高く推移したことで秋冬商品の販売に苦戦したことに加え、生産や物流の遅延の影響により冬物商品の立ち上げが遅れたことで、既存店売上高は減収となりました。売上総利益率は、秋物商品の在庫消化を進めるため値引き販売を強化したこと、素材高や輸送費の高騰の影響を受け原価率が若干上昇したことで、同1.7ポイント低下しました。売上高販管費率は同3.2ポイント上昇しましたが、これは主に、Eコマースの拡大に向けて西日本に自動化倉庫を稼働したことで一時的に物流費が増加したこと、ブランディングのためにマーケティングを強化したことによります。

[グローバルブランド事業]

グローバルブランド事業の当第1四半期連結累計期間の売上収益は307億円（前年同期比9.5%増）、営業利益は25億円の黒字（前年同期は2億円の赤字）と、増収、黒字に転換しました。セオリー事業は、大幅な増収増益となりました。これは主に米国事業の業績が回復し、黒字に転換したことによります。プラステ事業は、緊急事態宣言の影響を受けたことで集客に苦戦し、減収減益となりました。コントワー・デ・コトニエ事業は、増収、黒字に転換しました。これは主に、フランスにおいて新型コロナウイルス感染症による臨時休業がなかったことに加え、不採算店舗の閉店を中心とした事業構造改革を進めたことで経費効率が改善したことによります。

[サステナビリティ（持続可能性）]

ファーストリテイリングは、服のビジネスを通じたサステナビリティ活動を推進しています。2021年12月に行った「LifeWear=サステナビリティ」説明会では、2030年に向けた持続可能な社会と事業の成長を両立させることをめざした当社の取り組みを発表しました。「あらゆる人々の生活をより豊かにするLifeWear（究極の普段着）の考え方に、環境・人権・社会への取り組みを加えた新しいビジネスモデルへの転換」を加速していきます。

サステナビリティ活動が注力する6つの重点領域（マテリアリティ）は、「商品と販売を通じた新たな価値創造」「サプライチェーンの人権・労働環境の尊重」「環境への配慮」「コミュニティとの共存・共栄」「従業員の幸せ」「正しい経営」です。これらの重点領域での今期の主な活動内容は以下の通りです。

■「サプライチェーンの人権・労働環境の尊重」：2021年9月、「繊維・縫製産業における健康と安全のための国際協定（International Accord for Health and Safety in the Textile and Garment Industry）」に署名しました。これは、当社が2013年に署名した「バングラデシュにおける火災予防および建設物の安全に関わる協定（Accord on Fire and Building Safety in Bangladesh）」を引き継ぐ枠組みで、協定に基づき、今後もバングラデシュの労働者の健康と安全を確保するための取り組みを継続していきます。また、サプライチェーン全体の人権・労働問題への取り組みを継続的に強化しています。原材料調達の最上流までトレーサビリティを追求し、自社従業員による訪問や第三者機関による監査、第三者認証等を通じて労働環境の確認を進めていきます。

■「環境への配慮」：2021年9月、「2030年度までに、店舗や主要オフィスなどの自社運営施設でのエネルギー使用に由来する温室効果ガス排出量を2019年度比で90%削減、ユニクロ・ジーユー商品の原材料生産・素材生産・縫製に関しては20%削減、自社の使用電力における再生可能エネルギーの割合を100%とすること」を目標として発表しました。すでに欧州9カ国ではユニクロの全67店舗で再生可能エネルギーへの切り替えが完了し（2021年11月末現在）、北米や東南アジアの一部の国でも、今年度中の切り替え完了を目指しています。また、素材については、2030年度までに全使用素材の約50%をリサイクル素材などの温室効果ガス排出量の非常に少ない素材に切り替えていく方針を掲げています。また、2021年9月には、マイクロファイバーによる自然環境への影響を最小化する国際的取り組み「Microfibre 2030 Commitment」に署名し、マイクロファイバーによる環境影響ゼロに向けた取り組みを強化しています。素材試験を2023年までの毎年実施し、自社製品およびその製造過程でマイクロファイバーの低減措置を行っていきます。この領域での、繊維・アパレル業界におけるベストプラクティスの展開に努めます。

■「コミュニティとの共存・共栄」：アフガニスタン難民をはじめ、世界の難民・国内避難民の越冬を支援するため、ユニクロの「ヒートテック」やアウターなど合計約100万点（約10億円相当分）の冬物衣料を、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）に寄贈します。また、UNHCRからの支援要請を受け、アフガニスタン難民などへの越冬支援として、80万米ドル（約9,200万円）をUNHCRに寄付します。

■「従業員の幸せ」：従業員の多様性を尊重し、能力を最大限発揮できる職場環境、キャリア開発を促進するため、2030年度末までに、全管理職における女性比率50%の達成を目標として決めました。この目標達成に向けて、管理職候補となる女性従業員向けの育成計画と中長期のキャリアプランを強化していきます。また、ロールモデルとなる女性管理職とのキャリアセッションや研修（コンフィデンス研修、スキル研修など）に加え、メンター制度を整えるなどのサポートも行っています。

（2）連結財政状態に関する説明

（当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、資本の状況）

資産は、前連結会計年度末に比べ1,487億円増加し、2兆6,587億円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の増加264億円、売掛金及びその他の短期債権の増加740億円、棚卸資産の増加102億円、その他の流動資産の増加65億円、有形固定資産の増加65億円、繰延税金資産の減少56億円、デリバティブ金融資産の増加218億円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ461億円増加し、1兆3,938億円となりました。これは主として、買掛金及びその他の短期債務の増加363億円、その他の短期金融負債の増加68億円、デリバティブ金融負債の減少17億円、未払法人所得税の減少93億円、その他の流動負債の増加62億円、リース負債の増加35億円、引当金の増加17億円、繰延税金負債の増加25億円等によるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ1,025億円増加し、1兆2,648億円となりました。これは主として、利益剰余金の増加691億円、その他の資本の構成要素の増加298億円等によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ264億円増加し、1兆2,041億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は、前第1四半期連結累計期間に比べ559億円減少し、844億円（前年同期比39.8%減）となりました。これは主として、税引前四半期利益1,342億円（前年同期比270億円収入増）、減価償却費およびその他の償却費439億円（前年同期比6億円収入減）、為替差益152億円（前年同期比204億円収入減）、売上債権の増加額702億円（前年同期比177億円収入減）、棚卸資産の増加額41億円（前年同期比192億円収入減）、仕入債務の増加額304億円（前年同期比99億円収入増）、その他の資産の増加額95億円（前年同期比5億円収入増）、その他の負債の増加額171億円（前年同期比94億円収入減）、法人税等の支払額424億円（前年同期比205億円収入減）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ25億円増加し、218億円（前年同期比13.2%増）となりました。これは主として、定期預金の純増額18億円（前年同期比31億円支出増）、無形資産の取得による支出58億円（前年同期比25億円支出増）、持分法で会計処理されている投資の取得による支出なし（前第1四半期連結累計期間は支出42億円のため前年同期比42億円支出減）、その他投資活動による支出0億円（前年同期比14億円支出増）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ65億円増加し、651億円（前年同期比11.1%増）となりました。これは主として短期借入金の純減額64億円（前年同期比73億円支出増）等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2021年10月14日付「2021年8月期決算短信」で発表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2021年11月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,177,736	1,204,173
売掛金及びその他の短期債権	50,546	124,571
その他の短期金融資産	56,157	61,404
棚卸資産	394,868	405,103
デリバティブ金融資産	27,103	35,601
未収法人所得税	2,992	1,603
その他の流動資産	15,270	21,789
流動資産合計	1,724,674	1,854,247
非流動資産		
有形固定資産	168,177	174,721
使用権資産	390,537	395,505
のれん	8,092	8,092
無形資産	66,939	68,610
長期金融資産	67,122	66,138
持分法で会計処理されている投資	18,236	18,242
繰延税金資産	37,125	31,455
デリバティブ金融資産	22,552	35,888
その他の非流動資産	6,520	5,822
非流動資産合計	785,302	804,475
資産合計	2,509,976	2,658,723
負債及び資本		
負債		
流動負債		
買掛金及びその他の短期債務	220,057	256,433
その他の短期金融負債	104,969	111,861
デリバティブ金融負債	2,493	1,125
リース負債	117,083	118,836
未払法人所得税	38,606	29,233
引当金	2,149	2,099
その他の流動負債	95,652	101,862
流動負債合計	581,012	621,452
非流動負債		
長期金融負債	370,799	370,837
リース負債	343,574	345,368
引当金	39,046	40,824
繰延税金負債	9,860	12,447
デリバティブ金融負債	1,042	644
その他の非流動負債	2,342	2,274
非流動負債合計	766,665	772,397
負債合計	1,347,678	1,393,849

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2021年11月30日)
資本			
資本金		10,273	10,273
資本剰余金		25,360	27,667
利益剰余金		1,054,791	1,123,899
自己株式		△14,973	△14,917
その他の資本の構成要素		41,031	70,833
親会社の所有者に帰属する持分		1,116,484	1,217,757
非支配持分		45,813	47,116
資本合計		1,162,298	1,264,873
負債及び資本合計		2,509,976	2,658,723

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
売上収益	2	619,797	627,391
売上原価		△294,976	△288,765
売上総利益		324,821	338,626
販売費及び一般管理費	3	△213,245	△222,451
その他収益	4	2,216	3,687
その他費用	4	△913	△887
持分法による投資利益		215	432
営業利益		113,094	119,406
金融収益	5	1,051	16,522
金融費用	5	△6,980	△1,721
税引前四半期利益		107,164	134,208
法人所得税費用		△34,672	△36,588
四半期利益		72,492	97,619
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		70,381	93,592
非支配持分		2,111	4,027
合計		72,492	97,619
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	6	689.29	916.21
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6	688.17	914.87

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
四半期利益	72,492	97,619
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	337	△58
純損益に振り替えられることのない項目合計	337	△58
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,447	16,022
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△11,649	18,713
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	13	2
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△5,189	34,738
その他の包括利益合計	△4,851	34,679
四半期包括利益合計	67,641	132,299
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	65,117	127,152
非支配持分	2,523	5,147
四半期包括利益合計	67,641	132,299

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
2020年9月1日残高	10,273	23,365	933,303	△15,129	385	△8,489
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	70,381	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	337	5,245
四半期包括利益合計	—	—	70,381	—	337	5,245
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	—
自己株式の処分	—	474	—	57	—	—
剰余金の配当	—	—	△24,504	—	—	—
株式報酬取引による増加	—	1,320	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	581	—	△581	—
所有者との取引額合計	—	1,794	△23,922	55	△581	—
連結累計期間中の変動額合計	—	1,794	46,458	55	△243	5,245
2020年11月30日残高	10,273	25,159	979,761	△15,074	141	△3,244

(単位：百万円)

注記	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配持分	資本合計
	キャッシ ュ・フロ ー・ ヘッジ	持分法適用 会社におけ るその他の 包括利益に 対する持分	合計			
2020年9月1日残高	12,905	△51	4,749	956,562	39,516	996,079
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	—	70,381	2,111	72,492
その他の包括利益	△10,860	13	△5,263	△5,263	412	△4,851
四半期包括利益合計	△10,860	13	△5,263	65,117	2,523	67,641
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	532	—	532
剰余金の配当	—	—	—	△24,504	—	△24,504
株式報酬取引による増加	—	—	—	1,320	—	1,320
非金融資産への振替	△1,955	—	△1,955	△1,955	△86	△2,041
利益剰余金への振替	—	—	△581	—	—	—
所有者との取引額合計	△1,955	—	△2,536	△24,609	△86	△24,696
連結累計期間中の変動額合計	△12,815	13	△7,799	40,508	2,437	42,945
2020年11月30日残高	89	△37	△3,050	997,071	41,953	1,039,025

(単位：百万円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2021年9月1日残高	10,273	25,360	1,054,791	△14,973	271	9,855
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	93,592	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△58	15,203
四半期包括利益合計	—	—	93,592	—	△58	15,203
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	—
自己株式の処分	—	568	—	59	—	—
剰余金の配当	—	—	△24,514	—	—	—
株式報酬取引による増加	—	1,738	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	30	—	△30	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	2,306	△24,483	56	△30	—
連結累計期間中の変動額合計	—	2,306	69,108	56	△89	15,203
2021年11月30日残高	10,273	27,667	1,123,899	△14,917	182	25,059

(単位：百万円)

注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2021年9月1日残高	30,890	13	41,031	1,116,484	45,813	1,162,298
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	—	93,592	4,027	97,619
その他の包括利益	18,412	2	33,560	33,560	1,119	34,679
四半期包括利益合計	18,412	2	33,560	127,152	5,147	132,299
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	—	—	627	—	627
剰余金の配当	—	—	—	△24,514	△4,282	△28,796
株式報酬取引による増加	—	—	—	1,738	—	1,738
非金融資産への振替	△3,727	—	△3,727	△3,727	34	△3,693
利益剰余金への振替	—	—	△30	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	402	402
所有者との取引額合計	△3,727	—	△3,758	△25,879	△3,845	△29,724
連結累計期間中の変動額合計	14,684	2	29,801	101,272	1,302	102,574
2021年11月30日残高	45,575	16	70,833	1,217,757	47,116	1,264,873

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	107,164	134,208
減価償却費及びその他の償却費	44,565	43,920
減損損失	132	98
受取利息及び受取配当金	△1,043	△1,221
支払利息	1,812	1,673
為替差損益 (△は益)	5,160	△15,252
持分法による投資損益 (△は益)	△215	△432
固定資産除却損	96	247
売上債権の増減額 (△は増加)	△52,415	△70,202
棚卸資産の増減額 (△は増加)	15,188	△4,103
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,554	30,473
その他の資産の増減額 (△は増加)	△10,170	△9,597
その他の負債の増減額 (△は減少)	26,617	17,180
その他	4,928	△147
小計	162,376	126,844
利息及び配当金の受取額	928	1,085
利息の支払額	△1,048	△1,043
法人税等の支払額	△21,922	△42,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,334	84,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23,614	△30,033
定期預金の払出による収入	24,932	28,175
有形固定資産の取得による支出	△14,211	△14,174
無形資産の取得による支出	△3,257	△5,832
使用権資産の取得による支出	△245	△232
敷金及び保証金の増加による支出	△863	△1,163
敷金及び保証金の回収による収入	796	1,508
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△4,232	-
その他	1,398	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,296	△21,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	24,483	7,699
短期借入金の返済による支出	△23,539	△14,113
配当金の支払額	△24,478	△24,515
リース負債の返済による支出	△35,176	△34,707
その他	55	479
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,655	△65,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,306	29,013
現金及び現金同等物の増減額	61,076	26,437
現金及び現金同等物期首残高	1,093,531	1,177,736
現金及び現金同等物期末残高	1,154,607	1,204,173

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは衣料品販売を主たる事業として、「国内ユニクロ事業」「海外ユニクロ事業」「ジーユー事業」「グローバルブランド事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

- 国内ユニクロ事業 : 日本で展開するユニクロ事業（衣料品）
- 海外ユニクロ事業 : 海外で展開するユニクロ事業（衣料品）
- ジーユー事業 : 日本・海外で展開するジーユー事業（衣料品）
- グローバルブランド事業 : セオリー事業、プラステ事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス・タム・タム事業（衣料品）

前第1四半期連結累計期間において「グローバルブランド事業」に含まれていたJ Brand, Inc.については、2021年8月5日に清算終了しております。

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2020年9月1日 至 2020年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	253,851	260,630	76,514	28,068	619,064	732	—	619,797
営業利益又は損失 (△)	60,083	41,420	13,604	△222	114,885	△17	△1,774	113,094
セグメント利益又は損失 (△) (税引前四半期利益又は損失 (△))	59,796	40,744	13,495	△345	113,690	△17	△6,508	107,164

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年9月1日 至 2021年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	226,449	299,723	69,837	30,721	626,731	660	—	627,391
営業利益	48,789	59,909	8,910	2,540	120,149	18	△760	119,406
セグメント利益 (税引前四半期利益)	49,756	59,834	9,093	2,443	121,127	0	13,079	134,208

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

2. 収益

当社グループでは、店舗やEコマースのチャネルを通じた衣料品販売事業をグローバルに展開しております。主たる地域市場における売上収益の内訳は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年9月1日 至 2020年11月30日）

	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
日本	253,851	41.0
グレーターチャイナ	152,861	24.7
その他アジア・オセアニア	54,439	8.8
北米・欧州	53,329	8.6
ユニクロ事業（注1）	514,482	83.0
ジーユー事業（注2）	76,514	12.3
グローバルブランド事業（注3）	28,068	4.5
その他（注4）	732	0.1
合計	619,797	100.0

（注1） 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

なお、分類された地域に含まれる国と地域は、以下のとおりであります。

グレーターチャイナ : 中国大陸、香港、台湾

その他アジア・オセアニア : 韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、ベトナム、インド

北米・欧州 : 米国、カナダ、英国、フランス、ロシア、ドイツ、ベルギー、スペイン、スウェーデン、オランダ、デンマーク、イタリア

（注2） 主な国又は地域は、日本であります。

（注3） 主な国又は地域は、北米・欧州及び日本であります。

（注4） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年9月1日 至 2021年11月30日）

	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
日本	226,449	36.1
グレーターチャイナ	151,644	24.2
その他アジア・オセアニア	64,844	10.3
北米・欧州	83,234	13.3
ユニクロ事業（注1）	526,172	83.9
ジーユー事業（注2）	69,837	11.1
グローバルブランド事業（注3）	30,721	4.9
その他（注4）	660	0.1
合計	627,391	100.0

（注1） 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

なお、分類された地域に含まれる国と地域は、以下のとおりであります。

グレーターチャイナ : 中国大陸、香港、台湾

その他アジア・オセアニア : 韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、ベトナム、インド

北米・欧州 : 米国、カナダ、英国、フランス、ロシア、ドイツ、ベルギー、スペイン、スウェーデン、オランダ、デンマーク、イタリア

（注2） 主な国又は地域は、日本であります。

（注3） 主な国又は地域は、北米・欧州及び日本であります。

（注4） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

3. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	19,260	21,863
地代家賃	18,377	20,100
減価償却費及びその他の償却費	44,565	43,920
委託費	11,603	13,594
人件費	72,301	73,847
物流費	26,189	26,272
その他	20,948	22,853
合計	213,245	222,451

4. その他収益及びその他費用

その他収益及びその他費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
その他収益		
為替差益(注)	1,332	1,396
その他	884	2,291
合計	2,216	3,687

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
その他費用		
固定資産除却損	96	247
減損損失	132	98
その他	684	541
合計	913	887

(注) 営業取引から発生した為替差益はその他収益に計上しております。

5. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
金融収益		
為替差益 (注)	—	15,252
受取利息	1,035	1,211
その他	16	58
合計	1,051	16,522

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
金融費用		
為替差損 (注)	5,160	—
支払利息	1,812	1,673
その他	7	48
合計	6,980	1,721

(注) 営業取引以外から発生した為替差損益は金融収益及び金融費用に計上しております。

6. 1株当たり情報

前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	9,764.13	1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	11,920.08
基本的1株当たり四半期利益(円)	689.29	基本的1株当たり四半期利益(円)	916.21
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	688.17	希薄化後1株当たり四半期利益(円)	914.87

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
基本的1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	70,381	93,592
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期利益(百万円)	70,381	93,592
期中平均株式数(株)	102,106,878	102,151,077
希薄化後1株当たり四半期利益		
四半期利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	166,859	149,595
(うち新株予約権)	(166,859)	(149,595)

7. 後発事象

該当事項はありません。